

農林業センサスの世帯員パネルデータから見た 日本の農家女性の就業動向

Employment Trends of Married Females in Japanese Farms from A Panel-Data by Family Members of The Census of Agriculture and Forestry

西村教子（公立鳥取環境大学）・仙田徹志（京都大学）

NISHIMURA Noriko(Tottori University of Environmental Studies)

SENDA Tetsuji(Kyoto University)

nisimura@kankyo-u.ac.jp

はじめに

日本の農家数と農業就業人口は減少し続けており、さらに平均年齢が 65 歳を超えといった高齢化は問題をより深刻にさせている。再生産能力を失った農村部はすでに農業の維持に留まらず、地域社会の維持も困難な状態に陥っている。一方、日本の農家はその労働力の半数を女性に長年頼っており、女性労働力なしに日本の農業は維持できないのは今日も変わっていない。そこで報告者は農家の女性世帯員、特に嫁である有配偶女性に着目し、彼女たちの就業選択を『2010 年世界農林業センサス』の個票や『就業構造基本調査 2002 年』の匿名データを用いて、農家女性の就業動向や就業選択に関する実証研究を行ってきた。

『2002 年就業構造』匿名データを利用し研究では、農家世帯の有配偶女性は主業農家、兼業農家に関わらず非就業率が低く、そして主業農家の有配偶女性の多くが他の就業形態に比べて長時間労働や低賃金である家族従業者を選択し、兼業農家の有配偶女性は賃金率が高く、労働時間が長くそして柔軟性のない正規職員を選択していることがわかった。そして、就業選択と労働時間に関する分析において、家族従業者は労働時間の柔軟性をもつことが就業継続を可能にしていること、姑との同居が柔軟性のない正規職員の就業を可能にしていることを明らかにした。

原則、農家の悉皆調査である『(世界)農林業センサス』は農家世帯を把握する有力な公的統計であるが、単年度データは「いつ」起きたのか、「どれくらいの期間」行っているのかという情報を得ることができない。しかし、この統計調査は農家間の接続によりパネルデータとしての活用が可能である。農村の高齢化・過疎問題や農家の担い手問題などの日本の農業や農村が抱える課題は農家世帯の行動選択の結果であるといえる。農家世帯の実態を描写するためには農家世帯員の行動選択のタイミングや継続性など詳細な情報が得る必要があるだろう。これらの情報の取得は『(世界)農林業センサス』の特徴を活かした「世帯員パネルデータ」の構築によって可能となる。そのため、本報告は世帯員パネルデータの構築を試み、構築された農家世帯員パネルデータから農家女性の就業選択の動向を知ろうとするものである。

世帯員パネルデータの構築

世帯員パネルデータは世帯員の性別、年齢、世帯主から見た続柄の3つの個人属性に基づいて各調査年の世帯員を紐づけすることで作成した。農林業センサスにおける続柄の符号化は2000年から導入されているが、2005年に改良されるまで簡略化されたものであり、世帯員マッチングを困難にさせた。そのため、本報告は2005年と2010年の2時点の結果について報告する。パネル化の手順は以下の通りである。まず、続柄は世帯主からみた関係であることから、世帯主とされているもの存在していることが要件となる。今回は2010年から遡及する形をとり、2010年時点の世帯主が2005年にも当該世帯の世帯主であるか、または世帯主の配偶者または子として居住している世帯のみを対象とした。これら以外の続柄からの変更のケースは、マッチング時に他の世帯員の続柄の読み替えがより複雑になるからである。次に、2005年時の世帯員の続柄に適宜変更を行い、続柄、性別、年齢によるマッチングを行った。マッチング対象となった農家数は約137万戸であり、そのうち続柄の読み替えが必要となった農家は10.3%であった。また年齢は±1歳の誤差を許容範囲とした。ただし、マッチング後の2010年の世帯員は2005年時に不在または照合不能のものも含めている。

農家女性の就業動向

世帯員によるパネルデータの構築後、農家女性の就業動向について集計を行った。対象となった農家は約137万戸で、女性世帯員は約254万人である。基本的な続柄の構造に大きな変化はないが、2005年と2010年の間に配偶者女性が9.46%減少し、直系女性が4.31%増加していた。そして世帯主または配偶者の父母といった高齢女性が3.43%増加し、高齢化や晩婚化の傾向が読み取れた。2005年の不在者の多くは若い世代であったが高齢世代も約9万人もいた。

農家女性の年齢階級別の就業率と農業就業率は配偶女性と直系女性の合成によっていわゆるM字カーブが形成されていることが確認できた。しかし、その谷は浅くなり、谷の底が30～34歳から35～39歳へシフトしていた。また、農業就業率は若年層では低下する一方で、高齢層では上昇傾向にあった。農業就業率の山の頂点は65～69歳から70～74歳にシフトするとともに、大きく右側に膨らみ、65歳以上の就業率は上昇していた。

農家女性の就業率は50～60歳代に農外就業率の低下と農業就業率の上昇が起きていることから、農外就業の定年を機に農業就業にシフトすると予想された。しかし、2010年の農業就業者の2005年の就業状態をみると、農外就業であった女性が55～69歳の間に約3.5万人、非就業であった女性が55～84歳の間に約10万人が農業に従事していたという事実がわかった。つまり、世帯員によって構築されたパネルデータから、さまざまな状態にあった世帯員が農業に従事していく過程が明らかになった。

※本報告は、JSPS 科研費（26292117）「農村女性のワーク・ライフ・バランス（研究代表者：龍谷大学教授 石田正昭）」ならびに京都大学寄附講座 農林水産統計デジタルアーカイブ講座におけるプロジェクト研究の研究成果の一部である。